



2022年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月3日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
 コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0261-72-6040

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績(2021年8月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	4,882	18.7	616		664	492.6	308	
2021年7月期第3四半期	4,114	29.3	26	97.4	112	88.9	140	

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 362百万円 (%) 2021年7月期第3四半期 154百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	20.37	
2021年7月期第3四半期	9.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第3四半期	7,702	5,355	65.6	333.27
2021年7月期	6,912	5,108	70.2	319.89

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 5,053百万円 2021年7月期 4,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期		0.00		7.00	7.00
2022年7月期		0.00			
2022年7月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	18.8	250		300		25		1.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期3Q	16,000,400 株	2021年7月期	16,000,400 株
期末自己株式数	2022年7月期3Q	836,400 株	2021年7月期	836,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期3Q	15,164,000 株	2021年7月期3Q	15,464,189 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付資料6ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本等関係注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年8月1日から2022年4月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の制限や停滞により厳しい状況が続きました。一時、ワクチン接種の進展により経済回復への期待感が高まりましたが、変異株の発生やウクライナ情勢及びそれに関わる資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの第3四半期連結累計期間における、ウィンターシーズン（2021年12月から2022年4月）は、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場が4シーズンぶりに11月からのオープンとなるなど、グループ各スキー場ともに十分な自然降雪に恵まれました。また、新型コロナウイルスの影響は1月中旬よりオミクロン株が蔓延したことにより、同期間は学校団体やバスツアー等の来場者数の減少がありましたが、2月後半からは観光需要が徐々に回復し、3月の国内来場者数はコロナ前の2019年3月を超過するなど、回復傾向は鮮明となりました。

これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした中期的な取り組みとして、家族でスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」の募集を行いました。当プログラムは約1万名の会員を獲得するとともに、今シーズンの当プログラムを開催したグループ6か所のスキー場の子供の来場者数は82千人（前年同期比158.7%）となり、また、同伴される親御様等も全体の来場者数を押し上げました。

また、人気ゲーム「ポケットモンスター」とコラボレーションし、同キャラクターが描かれたオリジナル「ポケモン」シーズン券やICチケットの導入、また、「冬のテーマパーク化」を進める鹿島槍スキー場では巨大チュービング専用エリアやソリ遊びやふわふわ滑り台等が楽しめるプレイランドエリア等の「ポケモンスノーアドベンチャー」を展開し、重点課題としておりますノンスキーヤーに対する施策を行いました。これらの取り組みにより、グループ全体の利用者は前年と比べ大幅に増加し、1,294千人（前年同期比136.2%）となりました。

次に、同連結累計期間におけるグリーンシーズン（2021年8月から同年11月上旬、2022年4月下旬）は、新型コロナウイルス第5波が8月にかけてピークに達したことや、繁忙期となるお盆期間は連続して雨天となったことから8月の来場者数は前年を下回りました。しかしながら、9月中旬以降は新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向となり、マイカー利用等の一般顧客だけでなく、バスツアー等団体旅行も徐々に再開され、10月から11月にかけてのグループ全施設の来場者数はGo Toトラベルの効果があつた昨年を上回り、観光需要の回復傾向が鮮明となりました。また、4月下旬にはグリーンシーズンの新施設としてHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートに白馬山麓や北アルプスを一望し五感で大自然を感じることでできる新展望エリア「白馬ヒトキノモリ」をグランドオープンし、また、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に空と風のネットアスレチック「HANETTA（ハネッタ）」をオープンするなど、本格化するグリーンシーズンに新たな施設をオープンし営業を強化いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,882,759千円（前年同期比18.7%増）となり、営業利益は616,479千円（前年同期は営業利益26,078千円）、経常利益は664,029千円（前年同期比492.6%増）、税金等調整前四半期純利益は595,931千円（前年同期比904.7%増）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は308,904千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失140,035千円）となりました。

ウィンターシーズン及びグリーンシーズンごとの営業実績は次のとおりです。

(1) ウィンターシーズン事業

スキー場別のオープン状況

エリア名	運営スキー場	2021年7月期	2022年7月期	前期対比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	12月15日	11月26日	19日早い
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月18日	12月17日	1日早い
	HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	12月11日	12月1日	10日早い
	HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	12月18日	12月18日	-
その他エリア	竜王スキーパーク	12月3日	12月4日	1日遅い
	川場スキー場	12月11日	12月4日	7日早い
	めいほうスキー場	12月18日	12月19日	1日遅い
	菅平高原スノーリゾート	12月11日	12月10日	1日早い

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2021年 4月末累計	2022年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	180	243	134.6%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	66	98	149.2%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	140	200	142.1%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	52	61	115.7%
竜王スキーパーク	104	156	149.8%
川場スキー場	143	163	113.6%
めいほうスキー場	162	190	117.6%
菅平高原スノーリゾート	99	180	181.9%
計	950	1,294	136.2%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2021年 4月末累計	2022年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	21	28	130.8%
めいほう高原開発㈱	3	3	128.1%
計	24	32	130.5%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

会社名	2021年 4月末累計	2022年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	10	11	115.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	2	1	52.0%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	5	8	167.7%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	0	—	—
白馬エリア計	18	21	116.2%
竜王スキーパーク他3スキー場	1	5	340.7%
計	20	27	133.7%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

3. その他の施設における来場者数は以下となります。

川場リゾート㈱:おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

めいほう高原開発㈱:おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

4. インバウンド来場者数については、外国語印字のリフト券の販売数等に基づいて記載しております。

(当第3四半期連結累計期間におけるウィンターシーズン事業の概況)

当ウィンターシーズンは、新型コロナウイルスが本格的に蔓延してから2シーズン目となり、昨シーズンに続きインバウンド顧客が入国できない状況のため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行いました。それに加え、当ウィンターシーズンより、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほかスキー場がNSDアライアンス・パートナーリゾートに加わり、集客に関連する「NSDキッズプログラム」や株主優待の共有といった営業支援等を一体となって行っております。

当ウィンターシーズンの全体的な動向について、今シーズンは12月後半にはグループ各スキー場ともに十分な積雪を確保できたことや、新型コロナウイルス感染者数が12月は低水準に推移したこと、また、国内来場者数増加に向けた取り組みを重点的に行ったこと等から、シーズン前半は前年を上回るお客様の来場がありました。1月中旬から2月後半にかけて新型コロナウイルス「オミクロン株」が蔓延したことから、同期間には特に学校団体のキャンセルや、バスツアーの来場者数の減少がありましたが、それ以降は観光需要が徐々に回復し、3月において国内来場者数はコロナ前に戻るなど、回復傾向は鮮明となりました。

主要な指標としております売上単価は、一般券と比較して単価が低めに設定されているバスツアーや団体顧客の来場が回復傾向にあり、その割合が昨年比で増加したことから減少しましたが、新型コロナウイルスが本

格的に蔓延する前の一昨年程度の水準となりました。

それぞれのスキー場について、ノンスキーヤー向けの施策を強化しているHAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場は、メインゲレンデに初心者コースを造成し、全長150m、最大6レーンのスノーチュービング専用エリアを新設するとともに、初心者でも安心安全にコース上部まで移動ができるよう、総距離190mのスノーエスカレーターを設置し、ノンスキーヤーでも雪遊びを楽しむことができる「冬のテーマパーク化」を進め、今シーズンより新設した「ポケモンスノーアドベンチャー」には5千人の来場がありました。また、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおいても、2021年11月にプレオープンした「白馬ヒトキノモリ」に接続する5線サウスリフトを、今シーズンからスキーを履かなくても乗車できるようにし、また、山頂のスノーアウトドアエリア「IWATAKE WHITE PARK」を拡充し、当ウィンターシーズンのスキーをしない観光目的の来場者数は8千人(前年同期比120.4%)となりました。

宿泊を伴う顧客の比率が高いHAKUBA VALLEYエリアは、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場は4年ぶりに11月からオープンし、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場においても12月1日からのオープンとなるなど早期に十分な自然降雪を確保でき、また、昨シーズン急減した宿泊を伴う顧客も今シーズンは回復傾向となりました。竜王スキーパークは、「スノボデビュー日本一」を目標とし、初心者レッスン無料プログラムや専用のデビューエリアの新設等により、当プログラムはウィンターシーズンを通して4千人超の利用を獲得し、スノーボードのエントリー層拡大に努めました。菅平高原スノーリゾートにおいては、前ウィンターシーズンはほぼ全てキャンセルとなった団体顧客も当ウィンターシーズンにおいては例年の35%まで回復しました。

日帰り顧客が中心となる川場スキー場及びめいほうスキー場は、昨シーズンも新型コロナウイルスの来場者数に対する影響は比較的限られておりましたが、めいほうスキー場においては過去7年間で最高の来場者数となるとともに、川場スキー場においても例年を超える来場者数となりました。

なお、海外から訪日されるインバウンドの来場者は、当初より見込んでおりませんでした。国内に在住の外国人のお客様の利用等があり、来場者数は27千人(前年同期比133.7%)となりました。

(2) グリーンシーズン事業

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2021年 4月末累計	2022年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	54	46	86.1%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	91	92	101.7%
HAKUBA VALLEY梅池高原	43	36	82.7%
竜王マウンテンパーク	48	34	72.5%
計	237	210	88.7%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2021年 4月末累計	2022年 4月末累計	前年同期比
㈱鹿島槍	2	1	60.0%
川場リゾート㈱	27	37	139.7%
めいほう高原開発㈱	21	23	107.7%
計	51	63	121.8%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

㈱鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数

川場リゾート㈱：スケートボードパーク施設の来場者数、HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

めいほう高原開発㈱：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

(当第3四半期連結累計期間におけるグリーンシーズン事業の概況)

当社はグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散するとともに、コロナ禍で高まるアウトドア需要にも対応しております。

当社グループの第3四半期連結累計期間（グリーンシーズン）の状況は、新型コロナウイルス第5波が8月にかけてピークに達したことや、繁忙期となるお盆期間は連続して雨天となったことから8月の来場者数は前年を下回りました。しかしながら、9月中旬以降は新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向となり、マイカー利用等の一般顧客だけでなく、バスツアー等団体旅行も徐々に再開され、10月から11月にかけてのグループ全施設の来場者数はGo Toトラベルの効果があつた昨年を上回り、観光需要の回復傾向が鮮明となりました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは山頂の人気スポット

「HAKUBAMOUNTAIN HARBOR」の営業を行うとともに、山の上からハンドル操作とブレーキで山を駆け降りる「マウンテンカート」の新規導入や4月28日にグランドオープンした標高1,100mの展望エリア「白馬ヒトキノモリ」、同展望エリア内に表参道に店舗を構える人気のミルクティー専門店「CHAVATY」のFC店舗を招致するなどお客様が快適な環境で滞在できるよう新たな取り組みを継続しました。

川場リゾート(株)は、同社がおにぎり店を展開している道の駅川場田園プラザ内に、大人も子どもも楽しむことができる空と風のネットアスレチック「HANETTA（ハネッタ）」を設置し、グリーンシーズンの新たな事業を開始いたしました。

また、(株)鹿島槍、めいほう高原開発(株)及び竜王マウンテンパークにおいても、コロナ禍でニーズの高まるキャンプ等のアウトドア事業を展開しました。めいほう高原開発(株)では今シーズンもキャンプエリアを拡張するとともに、昨年新設したジップラインやバギーパークなどのアクティビティも複合的に展開し、前年を上回る来場者数となりました。竜王マウンテンパークでは新たに絶景グランピング施設「ソラグランピングリゾート」をオープンし、滞在中ロープウェイ乗り放題となる特典や、ペットと一緒にグランピングを楽しめるプライベートドックラン付きサイトなどをご提供し、シーズンを通して8割を超える稼働率となり、ロープウェイの利用者数が新型コロナウイルス感染症の影響により減少するなか、業績に貢献しました。

(第4四半期連結会計期間以降の取組み)

これまで当社はウィンターシーズンの取組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取組み等を継続してまいりました。

当ウィンターシーズンも、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、また、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、当期より国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、鹿島槍スキー場での「冬のテーマパーク化」によるノンスキーヤーの増加など一定の成果が出始めており、来シーズン以降もプログラム内容の充実や、ノンスキーに係る取組みの成功事例をグループ横展開し、減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

また、インバウンドについて、世界的に入国緩和が進むとともに日本においても入国者数上限の引き上げや外国人観光客の段階的再開の検討が行われ始めていることから、インバウンド受入が再開された際には、スムーズな受入及びこれまで以上の来場者数となるよう、各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、デベロッパーの誘致や休業宿泊施設の支援等、地域連携し解決を図ってまいります。

なお、当ウィンターシーズンより、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がNSDアライアンス・パートナーリゾートに加わりました。これらのスキー場においては来場者数の増加やコストの適正化等、アライアンスの効果が見られており、同様のコンサルティングや業務支援を他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

また、グリーンシーズン営業については、各グループリゾートともに一年を通じた営業体制を整えてまいります。ゴンドラ・ロープウェイといった大型索道を保有するリゾートでは新たなコンテンツの開発を継続し1リゾートあたり10万人超の来場者数を目指すとともに、大型索道がないリゾートはベースエリアでのキャンプやアウトドアパークを展開し、各リゾートともに数万人規模の来場者数まで伸ばしてまいります。

安全への取組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生システムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運

用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて790,380千円増加し、7,702,984千円となりました。主な要因は、現金及び預金が651,663千円増加、売掛金が231,081千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて543,906千円増加し、2,347,555千円となりました。主な要因は、未払法人税等が192,944千円増加、未払消費税等が104,810千円増加、流動負債その他の内、預り金が78,399千円増加、未払金が73,902千円増加、短期借入金が70,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて246,474千円増加し、5,355,428千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が202,756千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月3日に公表いたしました2022年7月期通期の連結業績予想を本日

(2022年6月3日)付で修正いたしました。修正の詳細につきましては、同日付で公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957,113	2,608,777
売掛金	89,611	320,692
棚卸資産	163,594	182,337
その他	434,168	324,798
流動資産合計	2,644,487	3,436,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,333,893	1,432,423
機械及び装置(純額)	1,392,496	1,388,393
土地	774,183	766,633
その他(純額)	506,952	420,664
有形固定資産合計	4,007,525	4,008,114
無形固定資産		
その他	45,420	49,903
無形固定資産合計	45,420	49,903
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,459
繰延税金資産	150,791	116,093
その他	60,086	87,974
貸倒引当金	△5,168	△5,168
投資その他の資産合計	215,169	208,359
固定資産合計	4,268,116	4,266,378
資産合計	6,912,603	7,702,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,973	36,551
短期借入金	-	70,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	30,000
リース債務	62,771	61,803
未払消費税等	30,157	134,968
未払法人税等	7,030	199,974
賞与引当金	-	2,250
その他	252,908	457,918
流動負債合計	396,841	993,466
固定負債		
長期借入金	1,230,000	1,220,000
リース債務	171,808	128,994
その他	5,000	5,094
固定負債合計	1,406,808	1,354,089
負債合計	1,803,649	2,347,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,397,689	1,397,689
利益剰余金	3,053,969	3,256,726
自己株式	△600,779	△600,779
株主資本合計	4,850,879	5,053,636
新株予約権	60,150	65,020
非支配株主持分	197,925	236,771
純資産合計	5,108,954	5,355,428
負債純資産合計	6,912,603	7,702,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	4,114,155	4,882,759
売上原価	2,812,346	2,998,396
売上総利益	1,301,808	1,884,363
販売費及び一般管理費	1,275,730	1,267,883
営業利益	26,078	616,479
営業外収益		
受取利息	154	269
受取保険金	3,882	926
預り金戻入額	5,297	5,891
貸倒引当金戻入額	870	-
助成金収入	86,436	48,683
その他	3,621	4,562
営業外収益合計	100,262	60,332
営業外費用		
支払利息	6,311	6,215
寄付金	4,808	2,944
その他	3,171	3,623
営業外費用合計	14,290	12,783
経常利益	112,050	664,029
特別利益		
固定資産売却益	909	17,714
特別利益合計	909	17,714
特別損失		
固定資産除却損	13,481	44,774
減損損失	40,164	35,842
災害による損失	-	2,348
その他	-	2,847
特別損失合計	53,646	85,812
税金等調整前四半期純利益	59,313	595,931
法人税、住民税及び事業税	111,230	199,189
法人税等調整額	102,730	34,698
法人税等合計	213,960	233,888
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154,646	362,043
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,611	53,138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140,035	308,904

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154,646	362,043
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△154,646	362,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,035	308,904
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,611	53,138

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月23日 定時株主総会	普通株式	106,148	7.00	2021年7月31日	2021年10月25日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。